

第10号様式（京都府地球温暖化対策条例施行規則第27条関係）

第4号様式（京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第3条関係）

特定建築物工事完了届出書

| | |
|--|---|
| (宛先) 京都府知事 | 令和6年5月31日 |
| 住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地） 京都市下京区中堂寺南町134番地 | 氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） マルホ発條工業株式会社 代表取締役社長 岩瀬 邦宏 |

第10号様式（京都府地球温暖化対策条例施行規則第27条関係）

| | |
|---|--|
| 工 事 の 種 別 | <input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 |
| 工 事 完 了 年 月 日 | 令和6年 5 月 29 日 |
| 特定建築物排出量削減計画書兼 特定建築物再生可能エネルギー導入計画書 提出年月日 | 令和5年 6 月 12 日 |
| 特定建築物の概要 | 名 称 マルホ発條工業株式会社第12期棟新築工事 |
| | 所 在 地 京都府亀岡市吉川町吉田岩ノ上12-1、12-3、12-4、102、103 |
| | 床 面 積 の 合 計 (増築部分の床面積) 2,995.8平方メートル (平方メートル) |
| 府内産木材等の使用 | 府内産木材等の種類と使用量 ①第11条の2第1号ア該当木材等 0立方メートル ②第11条の2第1号イ該当木材等 0立方メートル ③第11条の2第2号該当木材等 0立方メートル ④第11条の2第3号該当木材等 0立方メートル 府内産木材等の使用量の合計量 0立方メートル (①+②+③+④) |
| | 使用する用途 |
| | 府内産木材等の使用基準量 0立方メートル |
| | 当該建築物における木材の使用量の合計量 0立方メートル |
| | 木材が使用可能な居室の合計面積 0立方メートル |
| 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施した措置 | 概 要 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 外壁、屋根又は床の断熱 | 外壁:無断熱、天井:グラスウール16K t=50、 屋根:グラスウール10K t=100、床:スタイロフォーム t=25 |
| <input type="checkbox"/> 窓の断熱又は日射の遮蔽 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー消費効率の高い設備の導入 | LED照明の採用 |
| <input type="checkbox"/> 環境への負荷が少ない材料の利用 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 節水型設備の設置 | 節水型便器の採用 |
| <input type="checkbox"/> 雨水、雑排水等の利用 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 耐用年数が高い材料及び設備の利用 | 耐用年数の長い配管(塩化ビニル管)を採用 |
| <input type="checkbox"/> 建築物の維持管理の容易性に対する配慮 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 緑化の実施 | 外構部分に緑化を実施 |
| <input type="checkbox"/> 電気自動車等の充電設備の導入 | |
| <input type="checkbox"/> ノンフロン製品又は地球温暖化係数の小さい冷媒を使用した製品の利用 | |
| <input type="checkbox"/> 宅配ボックス等、再配達削減に資する設備の設置 | |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 「府内産木材等の使用基準量」欄には、第22条第3項の規定により算出した数値を記入してください。
- 3 この届出書には、次の書類を添付してください。
- (1) 使用した府内産木材等の種類・量が確認できる証明書等の写し
 - (2) 府内産木材等の使用基準量の算出の根拠となる資料（府内産木材等使用基準量算出シート）
 - (3) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施した措置の内容が分かる資料又は図面

第4号様式（京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第3条関係）

| | 再生可能エネルギーを利用するための設備の種類 | 年間で利用可能な再生可能エネルギーの量 |
|----------------|--|-------------------------------------|
| 再エネ設備の 導 入 | ①太陽光 | 107,726 メガ ジュール |
| | ②風力 | 0 メガジュール |
| | ③水力 | 0 メガジュール |
| | ④地熱 | 0 メガジュール |
| | ⑤太陽熱 | 0 メガジュール |
| | ⑥バイオマス | 0 メガジュール |
| | ⑦その他（ ） | 0 メガジュール |
| | 再生可能エネルギーの利用量の合計量 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦) | 107,726 メガ ジュール |
| | 導入すべき再エネ設備の基準値 | 89,874 メガ ジュール |
| | 再生可能エネルギーを効率的又は 自立的に利用するための設備の種類 | 再生可能エネルギーを効率的又は 自立的に利用するための設備の概要 |
| 効率的利用 設備の導入 | <input type="checkbox"/> 蓄電池 | |
| | <input type="checkbox"/> エネルギーマネジメントシステム | |
| | <input type="checkbox"/> その他 | |

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 「導入すべき再エネ設備の基準値」欄には、京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第3条第2項の規定により算出した数値を記入してください。
- 3 この届出書には、次に掲げる事項が分かる書類を添付してください。
- (1) 導入すべき再エネ設備の基準値の算出根拠
 - (2) 再生可能エネルギーを効率的又は自立的に利用するために導入した設備の内容及びその設置場所
 - (3) 再生可能エネルギーを利用するために導入した設備((1)の設備を除く。)の内容及びその設置場所